

穆清会 奥山省三

## 【 全体的事項 】

- 1, 視察日程 平成 29 年 11 月 14 日(火)
- 2, 調査事項(視察先) 萩市農産物加工販売施設 「むつみの恵」
- 3, 視察参加議員 奥山省三 遠藤敏信 小関 淳

## 【 具体的事項 】

萩市農産物加工販売施設 「むつみの恵」

萩市人口 49,273 人 面積 698.31 km<sup>2</sup>

- ◇ 視察日時 平成 29 年 11 月 14 日(火)  
午後 15 時～ 16 時 30 分

## ◇ 『 所 感 』

萩市農産物加工販売施設、むつみの恵は平成 26 年 3 月 30 日にオープンしました。萩市の北部に位置するむつみ地区(村)は、平成 17 年の 3 月に市町村合併により、萩市の一部となりました。それまでは日本で唯一存在していたひらがな名の村でした。1 市 2 町 4 村の合併で面積約 700 km<sup>2</sup> キロメートル、人口 4 万 9 千人ですが、人口減少でここ 10 年間で 1,000 戸の戸数が減少しているとの話しでした。萩市の農産物の直売所の施設は市内に 15 施設との説明でした。主な産業は農業で水稲作付面積が約 1,750 ha、次に大根、大豆、たばこ等で他に温州ミカン等の柑橘類の生産も進んでいるとの話しでした。むつみ地区は現在人口 1,525 人、高齢化率 54%、地域の活性化に限界が感じられ、農業者の高齢化率は 72%、地域内での経済活動が希薄であり、代表的な農産物の商品が地域内で販売されていない等、さらに観光資源のイベントが夏季に集中し地域内の経済効果が薄いという状況の中で、むつみ地域の総合力を発揮し、活力ある地域を創ろうという計画の下でこの「むつみ農産物加工販売施設」が創られました。地域の資源として農産物では大根(県内最大の産地)、トマト(西日本有数の産地)、メロン、キュウリ、白菜、キャベツ、山菜等が有り、畜産では

むつみ豚、しし肉、加工品ではそば、豆腐、味噌、餅、観光資源として昆虫王国ひまわりロード、ネムの丘、芝桜、神楽、イノシシ牧場、農家民泊もやっております。他に雲林寺(猫寺)、博打岩、蛇淵等の名所旧跡もあり、観光もできる地域である。地域の女性有志から地域食材を使った、農家レストラン(弁当等)をしてみたいと云う話があり、市の協力を得て、6次産業化の取り組みについて研修を行った。農村女性の起業による特色有る商材の提供により、日替わり定食のレストラン(弁当も含む)、農産物、加工品、手芸品の受託販売、近隣のむつみ牧場提供の乳製品(アイスクリーム)、肉、卵等の販売も行うようにした。木造、平屋建てのレストラン(床面積216.98㎡約65坪)を総工費8,416万(農水省補助金、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金3,604万、総務省、地域元気交付金3,870万、一般財源942万)で法人として「企業組合むつみ・キッチンばあーば」の名前で平成26年3月30日に営業を開始した。現在会員数は16名。売り上げは約2,000万円で、内店舗の売り上げが約775万円との説明でした。まだ3年目ですが、比較的順調に売り上げが伸びていました。この施設の設置場所も県道13号線上に有り、広島方面からの一大観光ルート津和野町、萩市の間にあることも、この農産物加工販売施設の経営を有利にしていると感じられました。

以 上



①攻めの施策としては、「A級グルメ構想」を進めている。これは100年先の子供たちに伝えられる「邑南町の食文化」を掘り起こし、誇りにつなげることで定住を促すというもの。具体的には、地域おこし協力隊制度を活用し、新設の町営レストランを拠点に「耕すシェフ」として食産業の担い手を現場密着で育成し、且つ、地元の高校生も商品開発を含め、食の産業づくりに参画させている。

②守りのプロジェクトとしては「日本一の子育て村」構想が進められていて、産婦人科・小児科を含む安心できる医療体制や、中学校までの医療費無料化・第2子からの保育料無料化などを実現している。

また近年、全国的に学校の統廃合が急速に進められてきている中で、町内の保育園・小学校・中学校についてはそれぞれの存続を明確にしている。このような子育て対策の充実は、シングルマザーを含む30代女性をひきつける要因にもなっているという。

③つ目の柱は徹底した移住者に対する支援策だ。町全体をつなぐ定住支援コーディネーターと各地域の実情をよく知る町民を定住促進支援員として委嘱し、移住前後でU・Iターン者が地域に馴染めるように相談窓口を務めてもらっている、とのこと。

このような定住促進の取り組みを全体として支えているのは、12の地域公民館ごとの地域自治の仕組みと、しっかりとした行政支援に他ならない。12の公民館はすべて3人体制となっており、内1人は役場の正職員が担っているという。その甲斐あってか、邑南町では人口がここ5年増え続けているという。特に30～40代の女性と子供が多く、町の中心部、周辺部にかたよりのないという。最近の出生率は全国平均1.43に対し、2.65とのこと。仕事の相談はもとより、使われていない住宅をも世話する。移住者に対する取り組みが半端ではない。

近年、人員削減策が行革の最も手っ取り早い策として、施設の運営管理移行等が進んでいる。そのことによって、より活気を増した事例は数多くあるだろう。が、ここは違う、と思った。「消滅自治体」にはなるものか、という強い覚悟と気概を感じた。

ポイント 積極した移住者対策

定住人口の推移

年度	問合せ件数	定住世帯数	定住者数	(うち外国人)
22年度(9月～)	72	13	22	3人(2世帯)
23年度	153	24	30	4人(3世帯)
24年度	160	24	42	7人(6世帯)
25年度	138	35	56	10人(7世帯)
26年度	147	36	63	16人(9世帯)
27年度	201	21	49	19人(10世帯)
28年度	144	32	65	18人(12世帯)
合計	871	153	262	59人(37世帯)

二角 定住促進課

平成22年度から配置した、定住コーディネーターの関わりにより邑南町に定住した実績。  
※27年度から相談員を2名に増員、定住相談体制を拡充

なお、同町の取り組みが、TVなどメディアで取り上げられたため、行政視察で訪れる自治体が増え、年間100件を超えるという。ちなみに私たちが訪れる前日(14日)は尾花沢市議会が、15日の午前中は秋田県議会の方々の視察があったとのこと。

私たちに応対したのは3名の担当者だった。玄関を出て外まで見送って下さった議長と議会事務局の女性管理監。驚いたことは、役場からのびる長い坂道を上るレンタカーから見えなくなるまで手を振っていたのだ。強く印象に残った。

【遠藤 敏信】

# 新庄市議会 行政視察報告書

会派名 穆清会

---

## 【全体的事項】

1. 視察日程 平成 29年 11月 16日 (木)
2. 調査事項 (視察先)  
(1) 行政改革の取組みについて (市町村名) 島根県 松江市
3. 視察参加議員  
遠藤敏信・奥山省三・小関淳

## 【具体的事項】

### 調査事項 (1)

行政改革の取組みについて (市町村名) 島根県 松江市  
人口: 約204,000人 面積: 約573 km<sup>2</sup>

### (視察事項)

29年7月に、日本経済新聞社の集計により、自治体業務効率化日本一になった島根県の県庁所在地である松江市の行財政改革の取組みについて視察した。

■視察日時 平成 29年 11月 16日 (木)  
午前 10時 00分 ~ 12時 00分

### ■所 感

○新庄市は、新幹線延伸関連事業や、農業水利事業などの大規模事業が重なり、平成18年度には、実質公債費比率が30.1%にもなり、厳しい財政状況での市政運営を余儀なくされた。市では、平成17年度の財政再建計画策定から現在に至るまで、積極的な行財政改革に取り組んできた。その成果として実質公債費比率の数字を見ても9.1%と大きく改善している。しかし、その間、行政運営の重要な柱である市民福祉の向上については、停滞していたことは否めない。現在は少しずつ市民サービスの部分が改善し

つつあるが、まだまだ途上であると感じる。将来的に国、県の動向をみても交付税などの増額につながる要素が見当たらず、これから、道路や上下水道などを含めた公共施設の改修、維持、管理にも膨大な予算がかかることや、高齢化による医療費・扶助費などの増大が予想される。したがって、地方自治法第2条第14項に「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と明記されているとおり、より慎重で効率的な財政運営が急務となっている。

前述のとおり、松江市は29年7月に、日本経済新聞社が発表した、自治体の業務効率化において、全国814の市区で第一位の評価を得ている。評価の項目は、①指定管理者制度の導入②民間委託③庶務業務の集約化④総合窓口の設置⑤情報システムのクラウド化の5項目で、「松江市は、まんべんなく行政サービス改革に取り組んでいる」との高評価を得ている。

具体的には、実施の基本となるところの「第二次松江市行財政改革大綱及び実施計画（26年度作成）」があり、その計画に沿って改革を進めている。期間は27年度～31年度の5年間で、目標効果額を約50億円と設定しており、27年度～28年度の累積効果額は、26億4379万円と、すでに5年後の目標額50億円削減を半分以上達成している。ただ、この数字は、市民サービスなどを含めたあらゆるものを切り詰めて達成したものではない。例えば、減債基金や財政調整基金などの取り崩しをほぼ行っていないこと。さらに、人口減少対策や、定住促進策につながる「住みやすさ日本一の実現」も総合戦略の大看板に掲げ、市民福祉の向上にも積極的な動きを見せていることなどを見ると、市政運営の総合的なバランスの良さがうかがえる。そのような施策やそれに伴う事業の実践もあり、平成27年度には「地域の暮らしやすさ指標（経済産業省）」で、全国一となっており、普段の生活にも細やかな目配りをしながら市民の福祉向上にも力を注いでいる。

新庄市の市政運営にも松江市のような、総合的なバランス力が求められ、市民福祉の向上を先ずは念頭に置きながらの、より慎重で効率的な市政運営が求められると感じた。

小関 淳